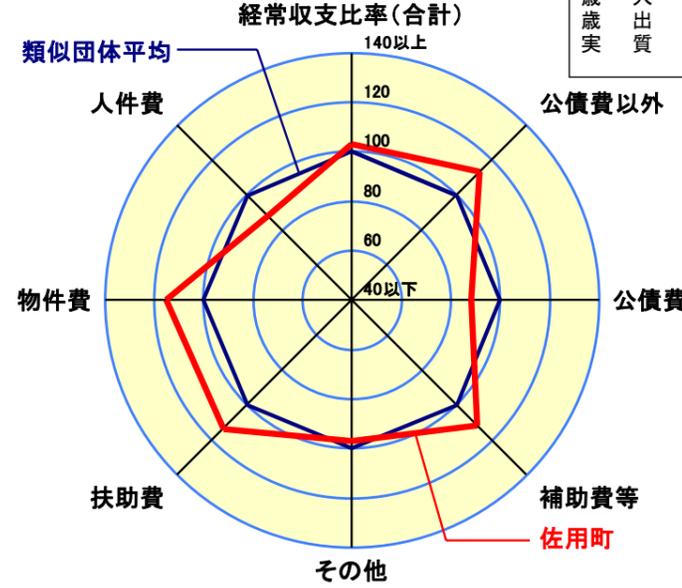
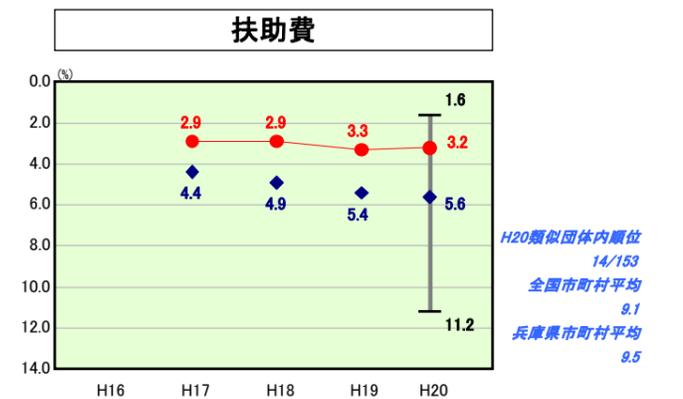
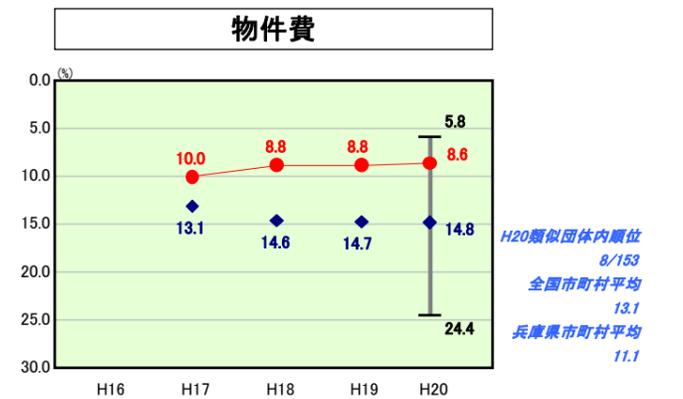
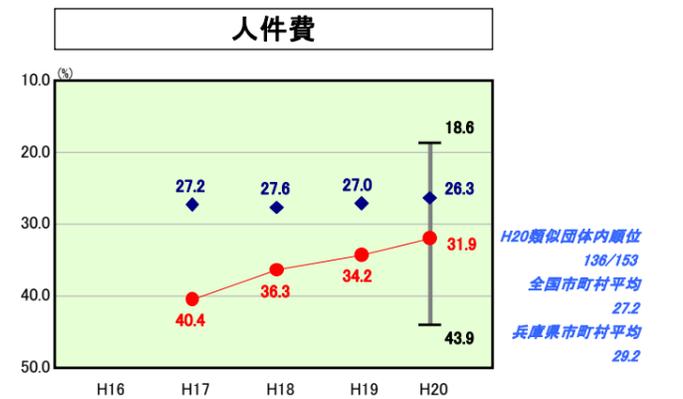
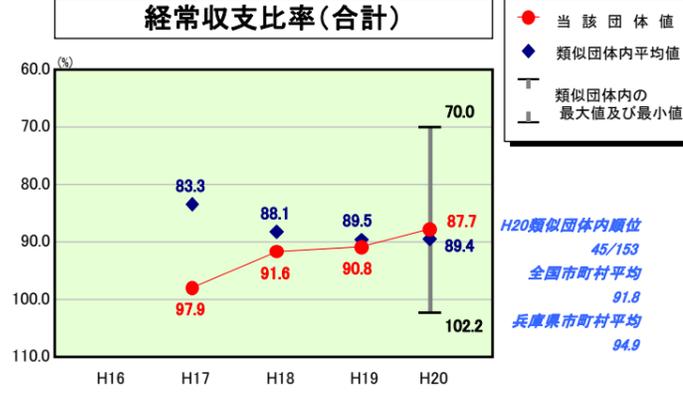


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	20,463 人(H21.3.31現在)
面積	307.51 km ²
標準財政規模	8,490,853 千円
歳入総額	12,538,902 千円
歳出総額	12,463,659 千円
実質収支	43,164 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

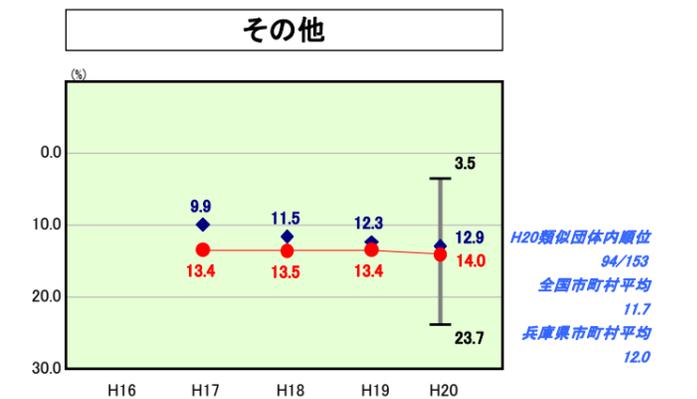
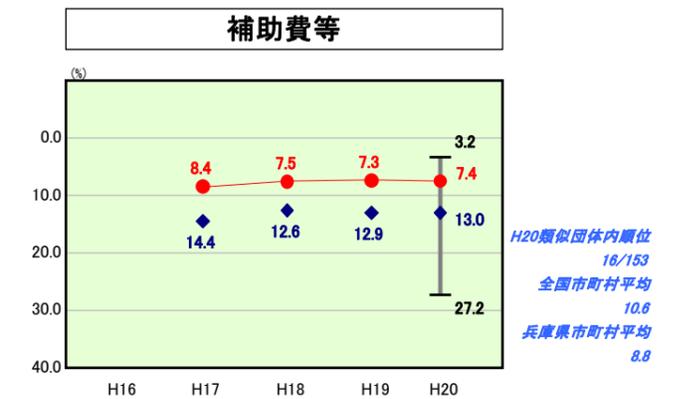
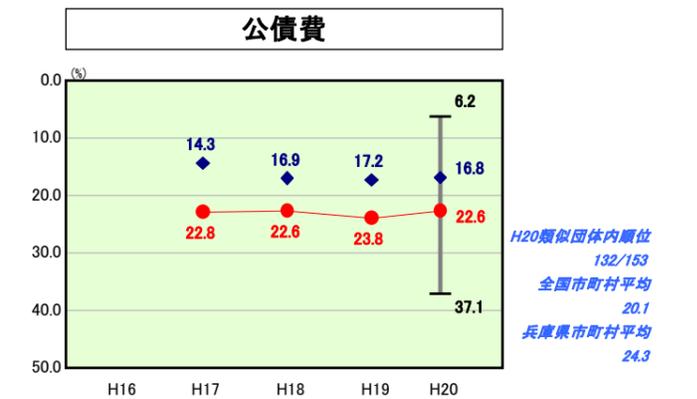
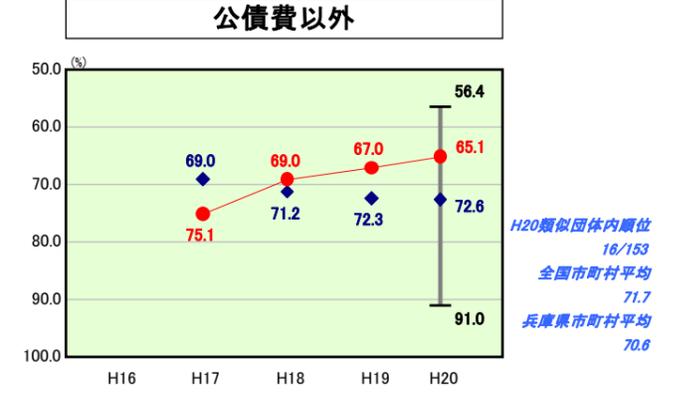
分析欄

●人件費
平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人件費分が高くなっているが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っており、グラフに示すとおり数値は改善の方向に向かっている。今後とも定員適正化計画に基づいて適切な定員管理に努め、類似団体の水準まで低下させる。

●公債費
人件費と同様、4町及び2一部事務組合が発行した地方債をすべて新町が引き継いだため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.8ポイント上回っている。合併以後、新規地方債の発行額の上限を前年度償還額の90%以内に設定するなど、地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債残高圧縮の対策を講じてはいるものの、地方債償還のピークは平成21年度であり、しばらくはこのような状況が続くと考えられるが、平成23年度以降には数値が改善していくと見込んでいる。

●補助費等
人件費、公債費とは対照的に、補助費等の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これは、佐用町では消防、ごみ・尿処理、農業共済などの業務を単独で行っており、一部事務組合への運営経費に係る負担金が少ないことが要因と考えられる。

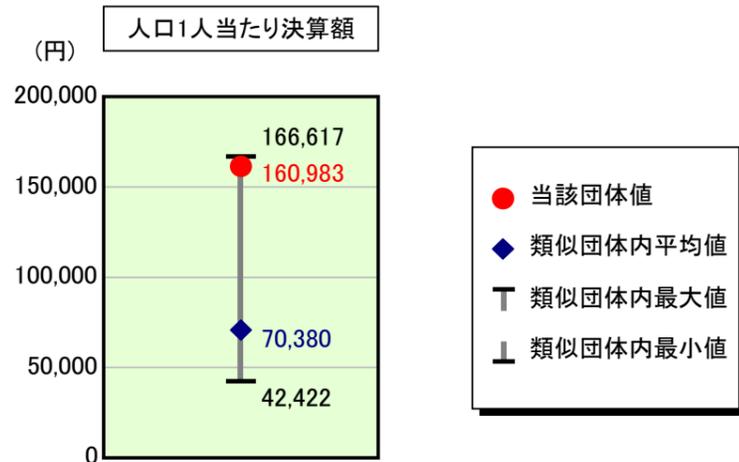
●その他(普通建設事業費)
普通建設事業費は、光ファイバー網の整備、南光支所庁舎建設などの大型事業が終了したため、対前年度比マイナス30.0%と大きく減少したが、人口1人当たり決算額は82,929円と、類似団体平均35,141円の倍以上となっている。これは、佐用町が合併関連事業を推進しているため、今後とも合併後の町内の均衡ある発展を図るため計画的に事業を進めながら、健全財政維持のため普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県 佐用町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



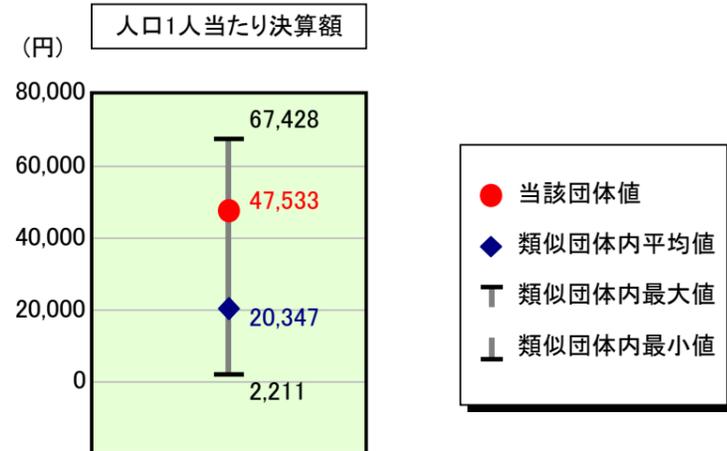
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,183,545	155,576	60,148	158.7
賃金(物件費)	278,756	13,622	4,385	210.6
一部事務組合負担金(補助費等)	12,217	597	7,506	▲ 92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	476	23	133	▲ 82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,982	5,375	3,106	73.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,185	2,013	1,188	69.4
▲退職金	▲ 331,962	▲ 16,223	▲ 6,086	166.6
合計	3,294,199	160,983	70,380	128.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.13	6.73	9.40
ラスパイレス指数	99.2	96.1	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

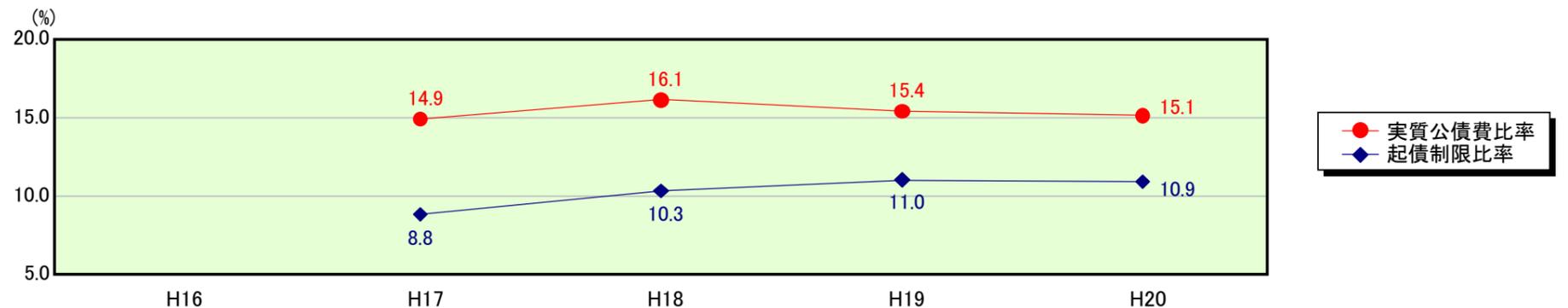


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,964,485	96,002	32,176	198.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	641,331	31,341	10,000	213.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,231	3,628	4,047	▲ 10.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	563	28	11	154.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,707,936	▲ 83,465	▲ 27,406	204.6
合計	972,674	47,533	20,347	133.6

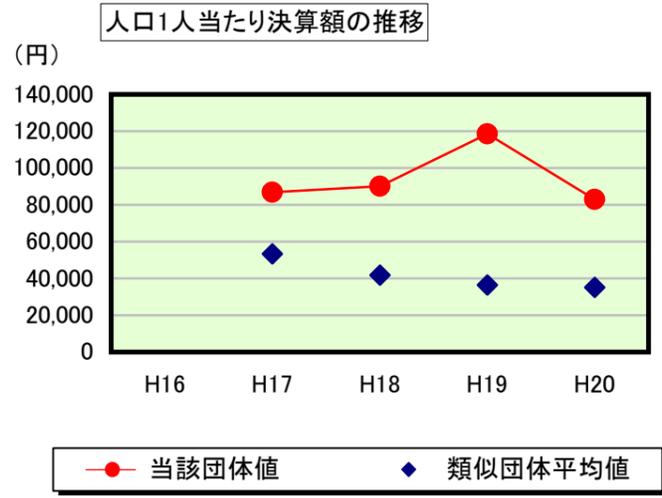
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,869,869	86,845	-	53,398	-	-
うち単独分	1,287,468	59,796	-	34,793	-	-
H18	1,906,221	90,001	3.6	41,759	▲ 21.8	25.4
うち単独分	1,063,702	50,222	▲ 16.0	25,833	▲ 25.8	9.8
H19	2,469,280	118,533	31.7	36,358	▲ 12.9	44.6
うち単独分	865,087	41,527	▲ 17.3	21,039	▲ 18.6	1.3
H20	1,696,983	82,929	▲ 30.0	35,141	▲ 3.3	▲ 26.7
うち単独分	1,370,111	66,956	61.2	20,483	▲ 2.6	63.8
過去5年間平均	1,985,588	94,577	1.8	41,664	▲ 12.7	14.5
うち単独分	1,146,592	54,625	9.3	25,537	▲ 15.7	25.0